

平成28年11月4日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気冷蔵庫に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うちガスこんろ（LPガス用）1件） | 1件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち電動立ち乗り二輪車1件、電気衣類乾燥機1件、
電気冷蔵庫1件） | 3件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うち携帯電話機（スマートフォン）1件） | 1件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）が輸入した電気冷蔵庫について（管理番号：A201600422）

①事件事象について

火災報知機が鳴動したため確認すると、LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）（法人番号：8010401005580）が輸入した電気冷蔵庫及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）12月16日にプレスリリース及びウェブサイトへ情報を掲載し、翌17日に新聞社告を掲載するとともに、2012年（平成24年）9月からはダイレクトメールの送付を行うなど、対象製品について無償で部品交換（対策済コンデンサに交換）を実施しています。

③対象製品：機種・型式、製造期間、改修対象台数

機種・型式	製造期間	改修対象台数
LR-A17PS	2003年9月25日～2005年3月27日	36,128
LR-B17NW	2004年1月30日～2005年4月1日	12,409
合 計		48,537

2008年（平成20年）12月16日からリコール（無償部品交換）を実施
改修率：33.3%（2016年9月30日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600422）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	1	火災	2012年度	4	火災
2015年度	1	火災	2011年度	0	—
2014年度	5	火災	2010年度	2	火災
2013年度	2	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

1) 対象製品の外観

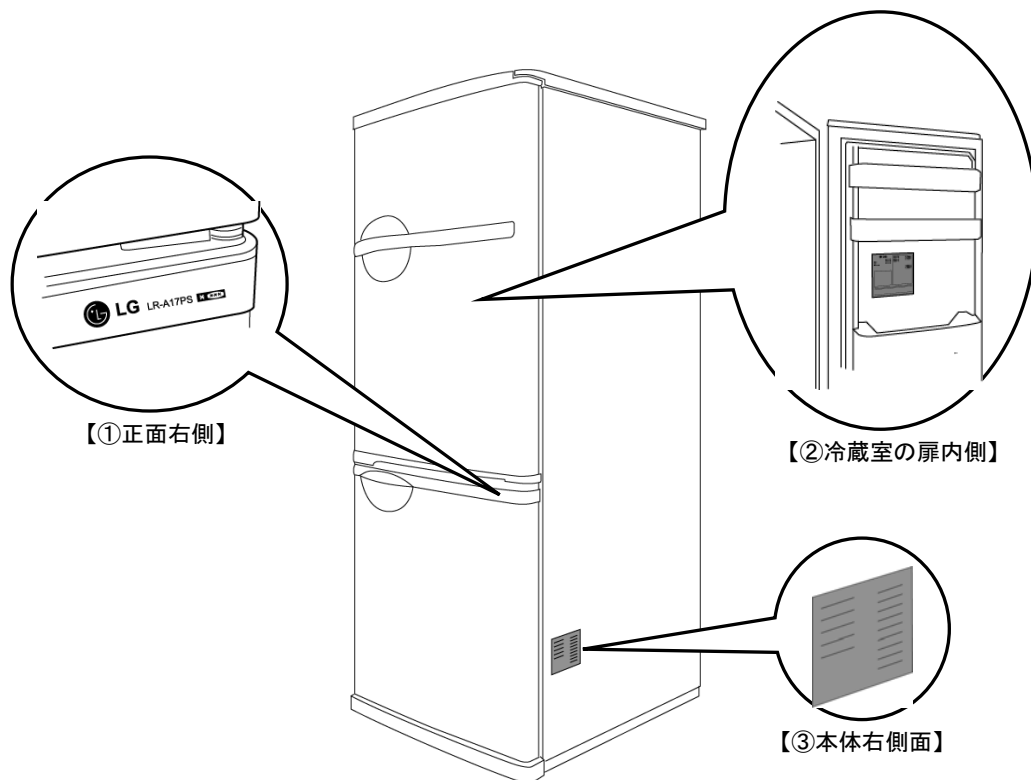
(LR-A17PS)

(LR-B17NW)



2) 対象製品の確認方法

型式名は、該当製品本体の3箇所（下図参照。）に表示しています。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

LG Electronics Japan株式会社

電話番号：0120-004027

受付時間：9時～18時（年末・年始を除く。）

ウェブサイト：

<http://www.lg.com/jp/support/additional-support/support-notice-detail/JPNTC140829104360>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：柳川、平野、清重

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：下出、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600419	平成28年10月21日	平成28年10月31日	ガスこんろ(LPガス用)	PA-360WHA-L	株式会社パロマ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600418	平成28年9月23日	平成28年10月31日	電動立ち乗り二輪車	XS-01GD	株式会社三一通商(輸入事業者)	火災	当該製品を充電後、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは平成28年10月25日
A201600421	平成28年10月14日	平成28年11月1日	電気衣類乾燥機	T510	ミーレ・ジャパン株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品内部を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201600422	平成28年10月19日	平成28年11月1日	電気冷蔵庫	LR-A17PS	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社)(輸入事業者)	火災	火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。事故の原因は、現在、調査中であるが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられる。	神奈川県	平成28年10月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成20年12月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:33.3%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600420	平成28年10月21日	平成28年10月31日	携帯電話機(スマートフォン)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

電動立ち乗り二輪車（管理番号：A201600418）



電気衣類乾燥機（管理番号：A201600421）

